

## 1. 富士山の噴火史等

火山の種類や性質等によって、関連する防災対策も変わってくるため、富士山の火山防災対策を検討するためには、富士山がどのような火山であるかを認識しておく必要がある。

富士山は、フィリピン海プレート、北米プレート、ユーラシアプレートが接する地域に位置する玄武岩質の成層火山で、山体の体積は約500km<sup>3</sup>と我が国の陸域の火山の中で最大である。山腹斜面の勾配は、標高1000m以下では10度未満と緩いが、標高が高くなるに従い傾斜は急になり、山頂近くでは40度近くとなっている。

富士山は、約10万から1万年前まで活動した古富士火山と、それ以降、現在まで活動を続ける新富士火山に区分されている。古富士火山は、それ以前からあった小御岳火山の南斜面で噴火を開始し、爆発的噴火を繰り返すとともに、活動末期には複数回の山体崩壊（表層の崩壊ではなく深部に至る崩壊）が発生した。（図1）新富士火山は、山頂火口及び側火口（山頂以外の山腹等の火口）からの溶岩流や火砕物（火山灰、火山礫など砕けた型で噴出されるもの）の噴出によって特徴づけられ、噴火口の位置や噴出物の種類等から5つの活動期に分類できる。（図2）

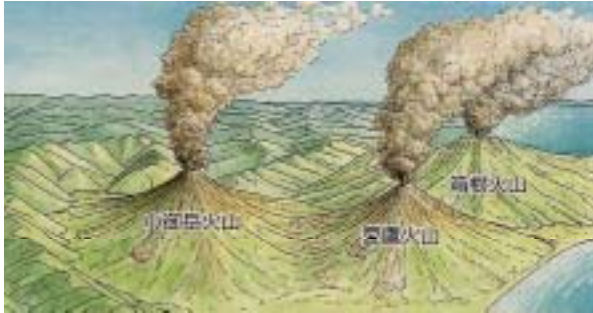
年代	噴火口の位置	噴火の特徴
約11000年前 ～約8000年前	山頂と山腹等	多量の溶岩流の噴出 噴出量は、新富士火山全体の8～9割に及ぶ
約8000年前 ～約4500年前	山頂	溶岩流の噴出はほとんどなく、間欠的に比較的小規模な火砕物噴火
約4500年前 ～約3200年前	山頂と山腹等	小・中規模の火砕物噴火や溶岩流噴火
約3200年前 ～約2200年前	山頂	比較的規模の大きい火砕物噴火が頻発
約2200年前以降	山腹等	火砕物噴火と溶岩流噴火

これまでにわかっている新富士火山の噴火の主な特徴は、次のとおりである。

噴火のタイプは、火砕物噴火、溶岩流噴火、及びこれらの混合型の噴火で、少数であるが火砕流の発生も確認されている。

山頂火口では繰り返し同一火口から噴火しているが、側火口では同一火口からの再度の噴火は知られていない。

噴火の規模は、小規模なものが圧倒的に多く、約2200年前以降で最大の火砕物噴火は



[ 小御岳火山の時代 ]

約70～20万年前。現在の富士山よりやや北側に小御岳火山が誕生した。



[ 古富士火山の時代 ]

約10万年前に小御岳火山の中腹で古富士火山が噴火を開始。爆発的な噴火をくりかえした。少なくとも4回の山体崩壊を発生させた。












[ 新富士火山の時代 ]

約1万年前、古富士火山を覆うように新富士火山（現在の富士山）が噴火を開始。新富士火山は、玄武岩質の溶岩を多量に流し、約1万年前～8千年前頃には、三島市や大月市付近まで到達する規模の大きな溶岩が流出した。

図1 富士山の生い立ち

国土交通省中部地方整備局富士砂防工事事務所・山梨県・静岡県「富士山火山防災ハンドブック」より

凡例

	1 おもに第三紀層		2 愛鷹火山
	3 箱根火山		4 小御岳火山
	5 古富士火山泥流及び砂れき層		7 中期溶岩類
	6 旧期溶岩類		8 新期溶岩類
	9 沖積扇状地堆積物および火山灰層		

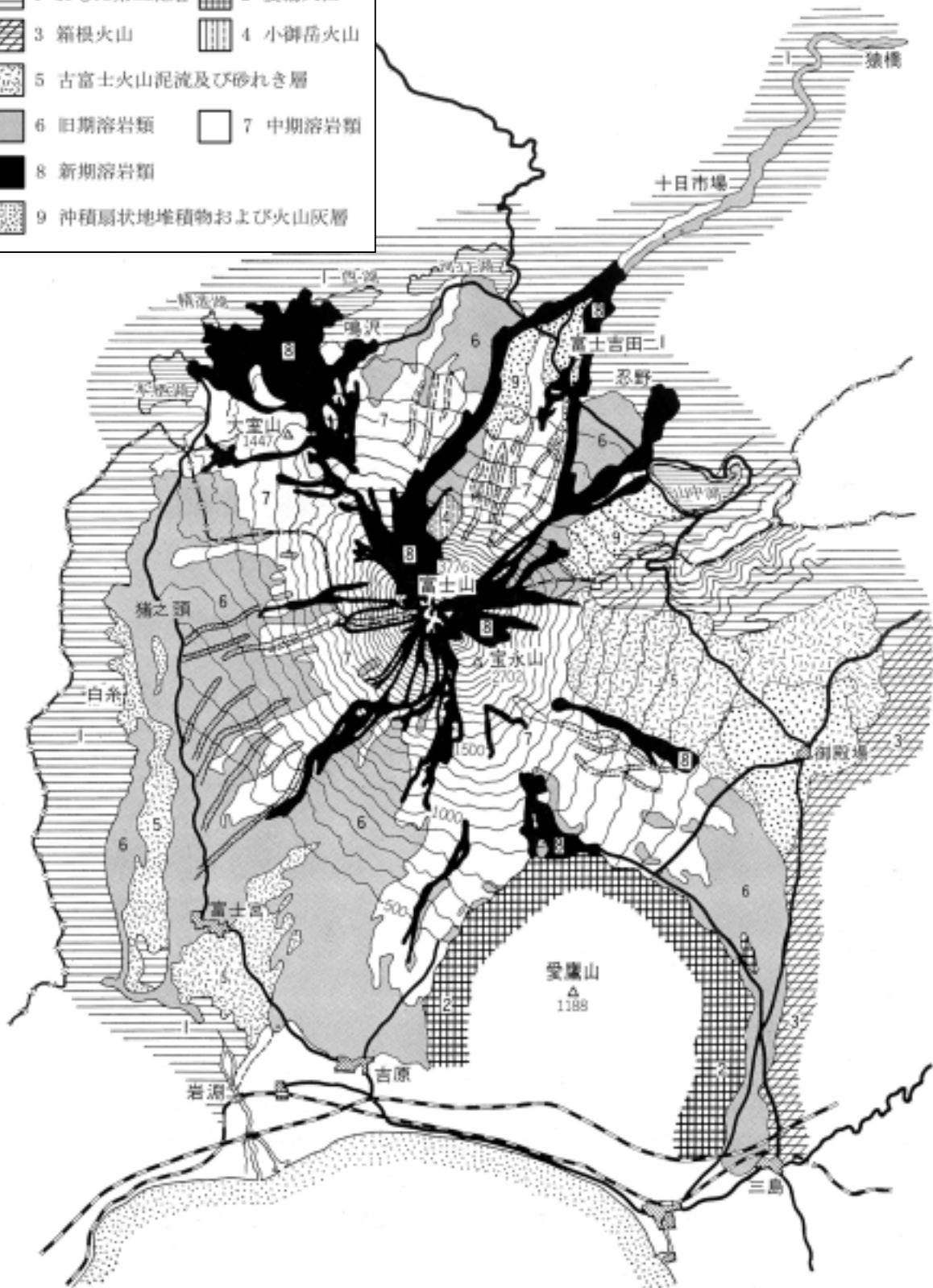


図2 富士山噴出物の分布 (津屋 1971)

宝永噴火であり、最大の溶岩流噴火は貞観噴火である。

古文書等の歴史的資料には、確かな噴火記録だけでも781年以降10回の噴火が確認されているが、この期間における発生間隔、場所、規模、及び噴火タイプ等に明確な規則性は見られない。

現在の富士山は、宝永噴火以降、それ以前とは別な活動形態の新たな活動時期となった可能性も否定できないが、特に明確な根拠も見当たらないため、今回の防災対策の検討にあたっては、宝永噴火も含めて基本的には第5番目の活動期がそのまま継続しているとして検討する。

1707年の宝永噴火は、南海トラフ沿いのプレート境界型の巨大地震である宝永地震の49日後に発生した。しかし、歴史的資料で明確になっている800年頃以降について見ると、繰り返し同タイプの地震が発生しているが、50日程度という短い期間内に富士山が噴火した例はこれ以外には知られておらず、双方の関係は不明確である。また、同タイプの地震が100から150年間隔で繰り返し発生しているのに対し、富士山の噴火の間隔はそのような規則性も認められず、今回の富士山の火山防災対策の検討においては、東海地震との関係は考慮しないものとする。